



# J:COM

## 2011年12月期 決算短信[米国会計基準] (連結)

2012年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

定時株主総会開催予定日 2012年3月28日

配当支払開始予定日 2012年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2012年3月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有(機関投資家、アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2011年12月期の連結業績(2011年1月1日~2011年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期	369,073	2.5	71,075	6.5	68,532	8.5	37,278	△1.1
2010年12月期	360,112	7.9	66,755	9.2	63,167	9.2	37,690	23.8

(注) 包括利益 2011年12月期 40,494百万円(△1.1%) 2010年12月期 40,944百万円(23.4%)

	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税金等控除前利益率	売上高(営業収益) 税金等控除前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2011年12月期	5,383 59	5,381 49	8.8	8.4	18.6
2010年12月期	5,456 41	5,450 89	9.6	7.8	17.5

(参考) 持分法投資利益 2011年12月期 1,473百万円 2010年12月期 1,032百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2011年12月期	812,303	457,316	435,707	53.6	62,916 36
2010年12月期	816,763	426,410	410,151	50.2	59,238 63

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年12月期	123,342	△58,309	△53,366	89,879
2010年12月期	124,376	△57,048	△53,542	78,212

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (百万円)	配当性向 (%)	株主資本 配当率 (%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2010年12月期	—	600円00銭	—	900円00銭	1,500円00銭	10,383	27.5	2.6
2011年12月期	—	900円00銭	—	900円00銭	1,800円00銭	12,464	33.4	2.9
2012年12月期 (予想)	—	1,250円00銭	—	1,250円00銭	2,500円00銭		44.1	

### 3. 2012年12月期の連結業績予想（2012年1月1日～2012年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	378,000	2.4	73,500	3.4	71,000	3.6	39,000	4.6	5,662	51

【第2四半期連結累計期間の業績予想は行なっていません。】

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は添付資料17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2011年12月期	6,947,813株	2010年12月期	6,947,813株
② 期末自己株式数	2011年12月期	22,640株	2010年12月期	24,102株

(注) 1株当たり当社株主帰属当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要[日本基準]

#### 1. 2011年12月期の個別業績（2011年1月1日～2011年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期	160,354	1.9	16,859	7.9	20,530	40.8	17,912	98.1
2010年12月期	157,358	20.4	15,621	25.3	14,583	16.0	9,042	7.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2011年12月期	2,586	78	2,585	77
2010年12月期	1,309	01	1,307	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2011年12月期	430,793		266,589		61.9	38,478	77	
2010年12月期	443,784		260,717		58.7	37,631	08	

(参考) 自己資本 2011年12月期 266,472百万円 2010年12月期 260,547百万円

(監査手続の実施状況に関する表示)

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(将来情報に関するご注意)

- 当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。
- 当社は本日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当社株主帰属当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式取得に関する事項につきましては、添付資料17ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

## <添付資料の目次>

### 1. 経営成績

- (1) 経営成績に関する分析.....P.2
  - ① 総括.....P.2
  - ② 事業活動の状況.....P.2
  - ③ 経営成績の概要.....P.4
  - ④ 次期の見通し.....P.5
- (2) 財政状態に関する分析.....P.6
  - ① 資産、負債及び株主資本の状況.....P.6
  - ② 当期のキャッシュ・フローの状況.....P.6
- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当.....P.6
- (4) 事業等のリスク.....P.7

### 2. 企業集団の状況.....P.8

### 3. 経営方針.....P.9

- (1) 会社の経営の基本方針.....P.9
- (2) 目標とする経営指標.....P.9
- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....P.9

### 4. 連結財務諸表.....P.11

- (1) 連結損益計算書.....P.11
- (2) 連結貸借対照表.....P.12
- (3) 連結資本勘定計算書.....P.13
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書..... P.14
- (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....P.15
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....P.17
- (7) 連結財務諸表に関する注記事項.....P.17

## 1.経営成績

### (1)経営成績に関する分析

#### ① 総括

2011年12月期（2011年1月1日～2011年12月31日）におきましては、大手通信事業者等との間で、2011年7月24日に実施された地上波放送の完全デジタル化\*1（地デジ化）に向けた地デジ化需要獲得競争、並びにその後の多チャンネル及び通信サービスの加入獲得競争など、激しい競争状況が続きました。

このような環境の下、当社グループはお客様基盤の拡大を最重要課題と位置付け、戦略商品の拡充・拡販を軸に各種施策を実施するとともに、お客様との関係深化による解約の抑制、高付加価値サービスの利用促進に取り組みました。また、KDDI 株式会社（以下、「KDDI」という。）とのアライアンスでは、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を強化並びに拡大しました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比 2.5%増の 369,073 百万円、営業利益は同 6.5%増の 71,075 百万円、当社株主帰属当期純利益は同 1.1%減の 37,278 百万円となりました。

なお、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。

主要オペレーション指標	2011年12月期(末)	2010年12月期(末)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数* <sup>i</sup>	3,656,500	3,426,100	+6.7%
RGU 合計* <sup>ii</sup>	6,918,000	6,357,600	+8.8%
ケーブルテレビ	2,875,400	2,691,000	+6.9%
高速インターネット接続	1,826,200	1,695,900	+7.7%
電話	2,216,400	1,970,700	+12.5%
[平均月次解約率(RGU 当たり)]	0.97%	1.11%	△0.14pts
[ARPU* <sup>iii</sup> ]	7,499 円	7,680 円	△181 円
[バンドル率* <sup>iv</sup> ]	1.89	1.86	+0.03

\*<sup>i</sup>：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

\*<sup>ii</sup>：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

\*<sup>iii</sup>：加入世帯当たり月次収益（ARPU=Average Revenue per Unit）

\*<sup>iv</sup>：加入世帯当たり提供サービス数

#### ② 事業活動の状況

当社グループは 2011 年 7 月 24 日の地デジ化までは地デジ化需要の獲得に注力し、地デジ化終了以降は多様なお客様ニーズに即した商品群を提供することなどにより新規加入世帯の加入促進に努め、お客様基盤の拡大を図りました。

地デジ化に向け当社グループは、戦略商品である「J:COM TV My style\*2」を活用した地デジ化需要の獲得を推進しました。2010 年 7 月に投入した同商品は、手軽に地デジ化対策ができる戦略的な商品であるとともに、「見たいときに、見たい番組を楽しみたい」という視聴スタイルの変化など、多様化するお客様のニーズに対応した画期的なサービスです。当社グループは、地上波放送を利用したテレビコマーシャルを放映するなど、J:COM TV My style の拡販を図った結果、同商品の加入世帯数は、当期中に 177,900 世帯増加し累計 246,500 世帯となりました。

また、当社グループは、サービスエリア内にある約 144 万世帯の未接続難視共聴世帯\*3の取り込みを目的に、引き続き各施設管理者との交渉に注力しました。その結果、当社が提供する地上デジタル放送の再送信サービスの利用が可能となった世帯数は、当期末において累計約 113 万世帯となりました。同時にそれらの世帯に対し有料

\*1 東北3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く

\*2 J:COM TV My style は、地上デジタル放送およびBSデジタル放送を基本に、高速インターネット接続サービスまたは固定電話サービス（もしくはその両方）を選択していただき、さらに、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービス（「J:COM オン デマンド」）のお好きな「見放題パック」をひとつ選択しご利用いただくパッケージサービスです。

\*3 難視共聴世帯は、ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯です。（未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないことを意味しています。）

サービスへの加入を促進し、当期中に 43,100RGU を獲得しました。

地デジ化後の新規加入世帯獲得及び解約防止を目的とした施策につきましては、お客様ニーズに即した商品群の提供を目的として、幅広い商品ラインアップを誇るインターネット接続サービス「J:COM NET」を軸とした商品の強化・拡販に努めました。その一環として当社は、2011年7月15日より、従来、中・高速度帯のインターネット接続サービスが中心であった集合住宅向けの一括契約プランに、入居者が1メガインターネット接続サービスを無料で利用できるプランを追加しました。また、従来は集合住宅向けに提供していた高速インターネット接続サービスと電話サービスのパッケージ商品を「J:COM NET パック」として同年9月1日より関西及び九州エリアの戸建て住宅向けに対象を拡大し販売を開始しました。同時に J:COM NET のプロモーションの一環として同年10月下旬より、従来、関西エリアで J:COM NET の ISP サービスブランドとしてお客様に親しまれ、抜群の知名度を誇る「ZAQ（ザック）」を全国展開するとともに、ZAQのサービスキャラクターである「ざっくう」を J:COM NET のキャラクターとして起用しています。

多チャンネルサービスの競争力強化施策として、2011年8月1日から多チャンネルサービス「J:COM TV デジタル」と KDDI のプラットフォームを利用した電話サービス「J:COM PHONE プラス」のパッケージ商品「お得プランミニ」の販売を開始しました。お得プランミニは、J:COM TV デジタルの月額基本料金で、J:COM PHONE プラスの月額基本料金が実質無料<sup>\*4</sup>となるお得なパッケージサービスです。また当社は、競合がとりわけ激しい関西エリアにおいて、マーケティング力の強化を目的に同年8月1日に、J:COM TV My style の価格体系を改定しました。

以上の結果、当期末の総加入世帯数は前期末比 230,400 世帯（6.7%）増加し、3,656,500 世帯となりました。

また、当社グループはお客様との関係深化を重点課題として、各種の施策を積極的に実施しました。

一点目の施策は解約の抑制を目的としたものです。当社は、お客様により快適かつ安心してサービスをご利用いただくため、カスタマーサポートの一環として、ご加入いただいた後も営業員及びカスタマーセンターによるきめ細かなフォローを体系化し徹底することでお客様満足度の向上に努めました。また、インバウンドカスタマーセンターのオペレーターの拡充による受電率の向上、並びに専門性の高いトレーニングを通じたオペレータースキルの一層の向上を図ることで、受電態勢を強化しました。さらに、「お得プラン」や「J:COM TV My style」など、長期間ご利用いただくことを目的としたパッケージ商品（長期契約商品）への加入促進にも努め、その結果、当期末の総加入世帯数に占める長期契約商品の加入世帯数の割合は、前期末の 15%から 11 ポイント増加し 26%となりました。以上の施策に加え、2011年4月末に全局でケーブルテレビサービスのデジタル化が完了したこともあり、当期の RGU あたりの平均月次解約率は前期の 1.11%から 0.97%へと大幅に改善しました。

二点目は、高付加価値サービスの利用促進を目的とした施策です。当社は、株式会社電通と共同で VOD サービスにおいて新たな広告モデル「CM 割」を開発し、2011年9月1日より3ヵ月間のトライアルサービスを実施しました。CM 割は、お客様が VOD の視聴に際し CM を視聴すると、広告主がお客様に代わって番組視聴料金の一部（税込 105 円）を負担するという画期的な広告モデルです。また、当社グループは地上波放送局との連携により、地上波放送の本放送よりも早く「怪盗ロワイヤル」（株式会社 TBS テレビ制作・著作。2011年10月配信開始）などの連続ドラマを VOD で独占配信する取り組みを行いました。これらの結果、当期の VOD サービスの購入タイトル数は前期比 34%増加し 12,679,100 となりました。

また、当社では、お客様がそれぞれの趣味嗜好やライフスタイルに合わせて、いつでも、どこでも、どんな端末でもテレビ番組を楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスの実現に取り組んでいます。当社は 2011年7月26日より、スマートフォン及びタブレット端末向けのアプリケーション「J:COM アプリ」の無料提供を開始し、これにより、当社の VOD の無料コンテンツの一部や番組表がスマートフォン及びタブレット端末上でご覧いただくことが可能となりました。今後は、当社サービスの加入者向け認証システムを導入することで、スマートフォンやタブレット端末、PC 上で VOD の有料コンテンツの視聴が可能となる一層利便性の高いサービスの提供を予定しています。

KDDI とのアライアンスに関しては、「通信事業・商品提携」分野を中心に事業提携の施策を拡大しました。具体的には、J:COM PHONE プラス及び KDDI の持分法適用関連会社である UQ コミュニケーションズ株式会社より導入した高速モバイルインターネットサービス「J:COM WiMAX」の加入世帯数獲得に注力しました。その結果、J:COM PHONE プラス及び J:COM WiMAX の加入世帯数は当期末でそれぞれ累計 359,800 世帯、9,400 世帯となりました。また、「販売協力」分野においては、2010年8月に開始した当社グループのサービスと KDDI の au 携帯電話のクロ

<sup>\*4</sup> 月々の通話利用に応じた料金は別途請求されます。



スセル・プロモーションにおいて、当期のRGU合計獲得数は、11,300となりました。

ケーブルテレビ会社の買収につきましては、当社及び東京急行電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」という。）は、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄」）との間で、相鉄が保有する横浜ケーブルビジョン株式会社（以下「YCV」）の全発行済株式のうち、当社が51%を、東急電鉄が49%を取得する株式譲渡契約を2011年9月22日に締結、同年10月7日に株式譲渡が完了し、YCVは当社の連結子会社となりました。当社及び東急電鉄によるYCVの共同取得は、ケーブルテレビ業界の最大手として確固たる顧客基盤を有する当社と、鉄道事業並びに「街づくり」を事業の根幹に置き、日々の生活に密着した多様な事業を展開する東急電鉄が、共に協力することにより、ケーブルテレビサービスをベースとする新たな生活支援サービスを開発・展開することを企図しています。当社と東急電鉄は、今後両社の経営資源やノウハウを活用して、ケーブルテレビを地域社会における生活サービスメディアとして進化させていくことを目指し、相互連携の検討を進めていきます。

メディア事業におきましては、2011年10月1日に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツが、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始しました。今後、当社グループはBS放送という新たなプラットフォームを通じて視聴者にJ SPORTSの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加とともに、多チャンネル市場の拡大を図っていきます。なお、「J SPORTS 3（旧J sports ESPN）」と「J SPORTS 4（旧J sports Plus）」は2012年3月にBS放送に移行予定となっています。

また、チャンネルの質の向上及び差別化の推進を目的に、当社の連結子会社であるジュピターエンターテインメント株式会社が運営するチャンネル「LaLa TV」の名称を「女性チャンネル♪LaLa TV」に変更するとともに、2012年1月から女性のニーズによりフォーカスした包括的な番組編成を行っています。

さらに、ゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を運営する連結子会社ジュピターゴルフネットワーク株式会社は、2011年11月に、米国ゴルフチャンネル社との間で2012年4月以降のライセンス及び配信契約を締結しました。これにより、ゴルフネットワークは2012年4月以降、国内で唯一のゴルフ専門チャンネルとなるとともに、番組ラインアップも大幅に強化・拡充されます。

### ③ 経営成績の概要

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当期の連結経営成績において買収による影響額の対象となる範囲は、すずらんケーブル(2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受)、こうべケーブルビジョン(2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受)、ケーブルビジョン葛西(2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社\*5が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受)及び横浜ケーブルビジョン株式会社(2011年10月7日に連結子会社化)です。

当期の営業収益は、前期の360,112百万円から、買収による影響額1,136百万円及び既存連結子会社の増加額7,825百万円(2.2%)により8,961百万円(2.5%)増加し、369,073百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額1,019百万円、既存連結子会社の増加額8,719百万円(2.9%)により、前期の298,197百万円から9,738百万円(3.3%)増加の307,935百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前期の160,773百万円から4,577百万円(2.8%)増加の165,350百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前期の87,006百万円から3,073百万円(3.5%)増加の90,079百万円、電話サービスが、前期の50,418百万円から2,088百万円(4.1%)増加の52,506百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、「J:COM TV My style」の導入によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、ブルーレイを中心としたHDR及びVODなど、デジタルサービスの利用が増加したことも要因となっています。高速インターネット接続サービス及び電話サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加しましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレ

\*5 江戸川ケーブルテレビ株式会社は、2011年7月1日に、株式会社ジェイコム関東に吸収合併されています。なお、株式会社ジェイコム関東は、2011年10月1日に、株式会社ジェイコムイーストへ商号を変更しています。

ビサービスが2.3%、高速インターネット接続サービスが3.3%、電話サービスが4.1%となりました。

営業収益—その他は、前期の61,915百万円から777百万円(1.3%)減少し、61,138百万円となりました。これは、主に電波障害対策収入が減少したことによるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期の135,272百万円から5,253百万円(3.9%)増加の140,525百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用、人件費及び業務委託費の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前期の72,242百万円から92百万円(0.1%)減少の72,150百万円となりました。これは、買収により340百万円増加したものの、広告宣伝費が減少したことによるものです。減価償却費は、前期の85,843百万円から520百万円(0.6%)減少の85,323百万円となりました。これは、買収により344百万円増加したものの、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前期の66,755百万円から4,320百万円(6.5%)増加の71,075百万円となりました。

税金等控除前利益は、前期の63,167百万円から5,365百万円(8.5%)増加の68,532百万円となりました。当社株主帰属当期純利益は、子会社(中間持株会社)の清算に伴う税金費用の減少があった前期に比べて法人税等が増加したことにより、前期の37,690百万円から412百万円(1.1%)減少し、37,278百万円となりました。

#### ④ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益	
2012年12月期 (予想)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	378,000	2.4	73,500	3.4	71,000	3.6	39,000	4.6

国内経済の低迷等を背景に有料多チャンネル放送市場が停滞するなか、大手通信事業者等との間で放送・通信サービス市場における競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは新規の加入獲得及び既存のお客様満足度の向上に一層努め解約率の更なる低減に取り組み、お客様基盤の拡大を図ってまいります。また、商品面におきましてもお客様ニーズに即した魅力ある新たなサービスを投入してまいります。さらに、当社グループのチャンネル会社が運営するチャンネルの質の向上を引き続き推進するなど、番組事業の収益の拡大にも注力してまいります。

以上の活動を通じて、次期の連結業績は、営業収益378,000百万円、営業利益73,500百万円、税金等控除前利益71,000百万円、当社株主帰属当期純利益39,000百万円を見込んでおります。

なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成していません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び株主資本の状況

当期末における総資産は前期末の 816,763 百万円から 4,460 百万円減少し、812,303 百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が増加したものの、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものです。

負債合計は、主に長期借入金、未払法人税等及びキャピタルリース債務が減少したことで前期末の 390,353 百万円から 35,366 百万円減少し、354,987 百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の 410,151 百万円から 25,556 百万円増加し、435,707 百万円となりました。これは、当社株主帰属当期純利益により増加したことによるものですが、配当金の支払により一部が相殺されています。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金額 123,342 百万円、投資活動で支出した資金額 58,309 百万円及び財務活動で支出した資金額 53,366 百万円により、前期末の 78,212 百万円から 11,667 百万円増加し、89,879 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 123,342 百万円で、前期の 124,376 百万円に比べ 1,034 百万円の減少となりました。これは、営業収益は増加したものの法人税等の支払が増加したことのほか、営業債権債務の変動などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 58,309 百万円で、前期の 57,048 百万円の使用に比べ 1,261 百万円の増加となりました。これは、資本的支出の減少があったものの、買収に伴う支出が増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 53,366 百万円で、前期の 53,542 百万円の使用に比べ 176 百万円の減少となりました。これは、配当金の支払が増加したものの、借入金の返済額（純額）及び子会社株式の追加取得による支出が減少したことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しています。当社グループの将来の成長に必要な投資のための内部留保の充実や財務体質の強化を図るとともに、これらのための資金を確保した後の余剰資金につきましては、現金及び現金同等物やフリー・キャッシュ・フローの動向を勘案しつつ、連結業績や連結配当性向にも留意し、継続的な配当を実施することを基本方針としています。また、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元を目的とした、自己株式の取得も検討してまいります。

この方針に基づき、当社は一株当たり配当金を 2010 年度の 1,500 円から、2011 年度には 1,800 円に増配させていただき予定です。2012 年度につきましても、同年度の事業等を総合的に勘案し、一株当たり 2,500 円（中間 1,250 円、期末 1,250 円）に増配させていただき予定です。さらに 2012 年度には、2012 年 2 月 15 日から 8 月 31 日までの期間に、取得価額の総額 50 億円(上限)、取得する株式の総数 65,000 株(上限)の自己株式の取得を行う予定です。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスク回避について、可能な限り組織的・体系的に対処するよう努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当期末時点で当社グループが認識している制御不可能なリスクを含む主な事業等のリスクは以下の通りです。

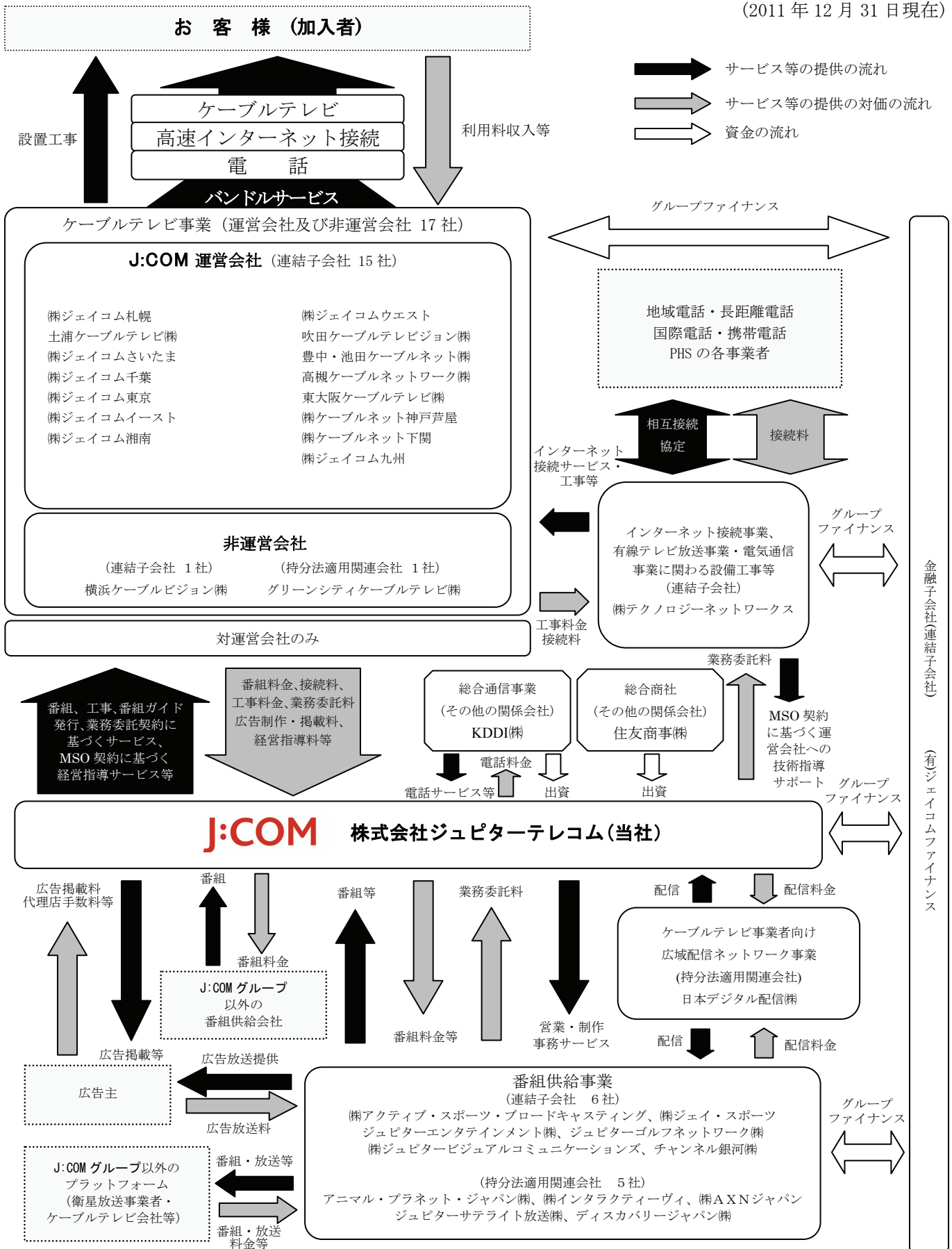
- ① 当社グループ内における潜在的なリスク
  - －顧客獲得戦略の不備等による顧客獲得機会の喪失
  - －ネットワークへの追加投資に必要な資金・機器・当局の許可の取得不能
  - －事業拡大のための企業買収機会の減少
  - －財務上のリスク
  - －コンプライアンス上のリスク（個人情報漏洩等による損害賠償の請求）等
- ② 取引関係におけるリスク
  - －番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタルセットトップボックス等)納入業者、当社グループ以外のケーブルテレビ会社、衛星放送事業者との取引停止等
- ③ 株主との関係におけるリスク
  - －株主との関係や株主の権利による当社グループの施策・実施の制限等
- ④ 市場及び競合関係におけるリスク
  - －当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競合激化、市場動向の悪化
  - －マクロ経済の悪化が当社の業績にネガティブな影響を及ぼす可能性
- ⑤ 法規制等によるリスク
  - －政府による規制の強化、法改正等
- ⑥ 天災・災害等によるリスク
  - －天災、災害等による当社グループや取引先の設備の障害等

なお、詳細につきましては2012年3月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照下さい。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

（2011年12月31日現在）



・上記の他、持分法適用関連会社としてオープンワイヤレスプラットフォーム合同会社を所有しております。  
・一部の連結子会社のエリア及び非運営会社において提供されるサービス及びバンドルサービスは、J:COMブランドのサービスとは内容が異なるものがあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに応える先進の映像、音声、高速インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、お客様により豊かな生活を実感していただくことを経営の基本理念とした事業展開をしています。運営会社を通じ、①ケーブルテレビ、②高速インターネット接続 ③電話の3サービスを、J:COM ブランドのもとワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのブロードバンド・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスを通じて、お客様や各地域のコミュニティとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主の皆様幅広く還元できるよう日々努力しています。また当社は、国内最大の番組供給事業統括運営会社として、17の専門チャンネルに出資・運営しています。放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体を活性化し、当社グループの企業価値増大に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の対象者が個人の加入者であり、複数のサービスをワン・ストップかつリーズナブルな価格で提供できるバンドルサービスを最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）、加入世帯当たり月次収益（ARPU=Average Revenue per Unit）及び解約率を重要な経営指標と考えています。また、利益面ではEBITDA、営業利益及びEBITDA マージン、営業利益率を重要な経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループのケーブルテレビ事業、番組供給事業は、映像配信・通信技術が進歩し、お客様の放送・通信に対するニーズが多様化することで、大きな事業環境の変化に直面しています。当社グループはこうした事業環境の変化に対応して以下の戦略的取組みにより、企業価値の向上に取り組んでいきます。

##### ① 多様化するお客様ニーズに即したきめ細かな商品・サービスの提供

従来より若年・単身層やシニア夫婦世帯のニーズに応える商品を投入するなどお客様の視点に立ったサービス開発に注力してきましたが、今後は多様化するお客様のニーズに即して商品・サービスをきめ細かなものに改めることも視野に入れてまいります。具体的には、年齢や家族構成、生活様式により多様化するお客様ニーズに応じたテレビパッケージの導入、ライトユーザー向けの割安なインターネットサービスメニューの充実、公衆無線LAN 接続サービスを活用したサービスの展開等を検討します。

また、お客様がストレスなく利用できるユーザビリティの高いサービスの強化にも取り組みます。スマートフォンやタブレット端末が急速に普及することで多様な映像配信・通信サービスを提供できる環境が整いつつあり、これに対応して当社はおお客様の生活様式に密着したサービスの開発を進めます。次世代セットトップボックスなど、技術開発にも積極的に取り組みます。

##### ② お客様・事業パートナーとの強いつながりを活かした当社独自のサービスの提供

サービスエリアに根ざして事業を展開する当社グループの強みを活かし、当社独自のサービスを強化します。今後、家電機器や住宅設備への無線通信や携帯端末による操作機能の導入が見込まれるなど、先端機能を備えた機器をお客様がご家庭でご利用される機会が増えると考えられます。当社グループにはお客様への安定したサービス提供のために地域に密着して活動する営業スタッフ、サービスエンジニア等がおり、その役割を強化してホームネットワークコンシェルジュとして活動する体制を構築します。ホームネットワークコンシェルジュはおお客様の映像機器、通信機器に関するお問合せに一つ一つで対応する質の高いアフターサポートを提供し、お客様満足度の更なる向上を目指します。

さらに、KDDI との間では商品・サービスの連携を深化させ、映像・通信サービスとスマートフォン、タブレット端末、無線データ通信を組み合わせた値頃でユーザビリティの高いサービスの開発を進めます。

③ 新規事業への取組みと積極的な M&A の推進

ケーブルテレビ事業、番組供給事業に続く当社グループの成長の柱とすべく、新規事業の開発に取り組めます。サービスエリアに根ざして事業を展開する強みが活用でき、当社の既存事業との相乗効果が高い分野での事業展開「J:COM Everywhere」を進めることで生活支援企業へと成長することを目指します。

当社グループはケーブルテレビ会社への資本参加や買収を通じて事業を拡大していますが、このノウハウを活かし、新規事業開発に当たっても関連する事業者への資本参加や買収により事業立ち上げを加速することを検討します。

④ 抜本的コスト構造改革の推進

当社グループはケーブルテレビ会社の買収を積極的に行ってまいりましたが、その過程で未だグループ内に 24 法人が残るため組織間の機能重複がある他、業務フローの標準化の遅れ、MSO を中心とする企画・管理系人員の肥大といった課題も抱えています。上記の中長期的な戦略的取組みと並行して、組織や業務プロセスの根幹に立ち戻ってコスト削減の取組みを継続的に推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2011年1~12月)	前 期 (2010年1~12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	307,935	298,197	9,738	3.3
その他	61,138	61,915	△777	△1.3
営業収益合計	369,073	360,112	8,961	2.5
営業費用：				
番組・その他営業費用	△140,525	△135,272	△5,253	△3.9
販売費及び一般管理費	△72,150	△72,242	92	0.1
減価償却費	△85,323	△85,843	520	0.6
営業費用合計	△297,998	△293,357	△4,641	△1.6
営業利益	71,075	66,755	4,320	6.5
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△1,424	△1,644	220	13.4
その他	△2,854	△3,447	593	17.2
持分法投資利益	1,473	1,032	441	42.7
その他の収益(費用)－純額	262	471	△209	△44.2
税金等控除前利益	68,532	63,167	5,365	8.5
法人税等	△28,358	△22,248	△6,110	△27.5
当期純利益	40,174	40,919	△745	△1.8
控除：非支配持分帰属当期純利益	△2,896	△3,229	333	10.3
当社株主帰属当期純利益	37,278	37,690	△412	△1.1
1株当たり当社株主帰属当期純利益				
－基本的	5,383.59円	5,456.41円	△72.82円	△1.3
－希薄化後	5,381.49円	5,450.89円	△69.40円	△1.3
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,924,297株	6,907,446株	16,851株	0.2
－希薄化後	6,927,003株	6,914,436株	12,567株	0.2

\* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。



(2) 連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	2011年12月末	2010年12月末			2011年12月末	2010年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	89,879	78,212	11,667	短期借入金	5,521	5,581	△60
売掛金	18,270	22,211	△3,941	長期借入金－1年以内返済予定分	10,681	19,247	△8,566
貸倒引当金	△480	△530	50	キャピタルリース債務－1年以内支払予定分			
繰延税金資産(短期)	7,941	11,611	△3,670	関連当事者債務	15,960	16,905	△945
前払費用及びその他の流動資産	8,070	7,833	237	その他	1,184	1,719	△535
流動資産合計	123,680	119,337	4,343	買掛金	28,324	27,995	329
				未払法人税等	9,853	16,448	△6,595
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,381	9,938	443	繰延収益－1年以内実現予定分	8,108	9,774	△1,666
その他有価証券－取得原価	2,150	2,152	△2	未払費用及びその他負債	11,068	10,481	587
投資合計	12,531	12,090	441	流動負債合計	90,967	108,418	△17,451
				長期借入金			
有形固定資産－取得原価：				－1年以内返済予定分控除後	118,302	128,887	△10,585
土地	4,158	3,966	192	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	733,498	719,018	14,480	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	69,477	61,063	8,414	－1年以内支払予定分控除後：			
	807,133	784,047	23,086	関連当事者債務	33,590	38,373	△4,783
控除：減価償却累計額	△445,113	△410,394	△34,719	その他	4,259	4,432	△173
有形固定資産合計	362,020	373,653	△11,633	繰延収益	58,996	60,478	△1,482
				繰延税金負債(長期)	11,545	13,392	△1,847
その他資産：				その他負債	27,328	26,373	955
のれん	253,180	248,323	4,857	負債合計	354,987	390,353	△35,366
識別可能な無形固定資産－純額	38,413	41,615	△3,202	資本：			
繰延税金資産(長期)	5,436	5,392	44	資本金－無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	17,043	16,353	690	資本剰余金	226,293	226,017	276
その他資産合計	314,072	311,683	2,389	利益剰余金	94,825	70,010	24,815
				その他包括利益(損失)累計額	△833	△1,160	327
資産合計	812,303	816,763	△4,460	自己株式	△2,128	△2,266	138
				当社株主帰属資本合計	435,707	410,151	25,556
				非支配持分資本	21,609	16,259	5,350
				資本合計	457,316	426,410	30,906
				負債及び資本合計	812,303	816,763	△4,460

(3) 連結資本勘定計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2011年1~12月)	(2010年1~12月)
	金 額	金 額
I 資本金		
1 期首残高	117,550	117,242
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 <small>〔 1株 80,000円 当期 0株、前期 7,703株 〕  〔 1株 1円 当期 0株、前期 0株 〕</small>	—	308
3 期末残高	117,550	117,550
II 資本剰余金		
1 期首残高	226,017	226,553
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 <small>〔 1株 80,000円 当期 0株、前期 7,703株 〕  〔 1株 1円 当期 0株、前期 0株 〕</small>	—	308
3 株式報酬費用	47	102
4 自己株式の処分	△132	△834
5 子会社株式追加取得等に伴う増加又は減少	361	△112
6 期末残高	226,293	226,017
III 利益剰余金		
1 期首残高	70,010	39,834
2 当社株主帰属当期純利益	37,278	37,690
3 現金配当支払額	△12,463	△7,514
4 期末残高	94,825	70,010
IV その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	△1,160	△1,207
2 その他包括利益(損失)－純額	327	47
3 期末残高	△833	△1,160
V 自己株式		
1 期首残高	△2,266	△7,520
2 期中増減額	138	5,254
3 期末残高	△2,128	△2,266
VI 非支配持分資本		
1 期首残高	16,259	14,689
2 非支配持分への配当金支払額	△112	△141
3 非支配持分帰属当期純利益	2,896	3,229
4 新規連結子会社取得に伴う増加	3,259	—
5 子会社株式追加取得等に伴う増加又は減少	△686	△1,496
6 その他包括利益(損失)－純額	△7	△22
7 期末残高	21,609	16,259
資本合計	457,316	426,410
包括利益(損失)		
1 当期純利益	40,174	40,919
2 その他包括利益(損失) <small>キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)</small>	△179	△368
当期純利益への組替修正額	499	393
その他包括利益(損失)－純額	320	25
3 当期包括利益	40,494	40,944
4 非支配持分帰属当期包括利益	△2,889	△3,207
5 当社株主帰属当期包括利益	37,605	37,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(2011年1～12月)	(2010年1～12月)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	40,174	40,919
2 当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	85,323	85,843
持分法投資利益	△1,473	△1,032
関連会社からの受取配当金	1,203	—
株式報酬費用	47	102
繰延税額	639	△3,675
事業譲受におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	—	△368
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の増加(△)又は減少	4,359	△5,811
前払費用の増加(△)又は減少	△209	△496
その他資産の増加(△)又は減少	△670	△1,334
買掛金の増加又は減少(△)	2,305	686
未払法人税等の増加又は減少(△)	△6,629	5,125
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	1,917	2,814
繰延収益の増加又は減少(△)	△3,644	1,603
計	123,342	124,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△55,082	△56,247
2 新規子会社の取得—取得した現金との純額	△3,327	—
3 事業譲受による支出	—	△1,075
4 その他の投資活動	100	274
計	△58,309	△57,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	—	616
2 自己株式の処分による収入	6	4,420
3 子会社株式追加取得による支出	△325	△1,608
4 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△990	△2,037
5 長期借入金の元本支払	△19,700	△22,353
6 キャピタルリース債務の元本支払	△20,875	△21,594
7 配当金の支払	△12,463	△7,514
8 その他の財務活動	981	△3,472
計	△53,366	△53,542
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	11,667	13,786
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	64,426
VI 現金及び現金同等物の期末残高	89,879	78,212

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 24社
- ② 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社数 8社
- ② 持分法適用会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

### 3. 重要な会計方針

#### ① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

#### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「ASC」という。)323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」及びASC325「投資—その他」を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く） …… 持分法  
 その他有価証券 …… 原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

#### ③ デリバティブの評価基準及び評価方法

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。これに基づき、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上しています。

##### ○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

##### ○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他包括利益(損失)に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

##### ○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

#### ④ 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

#### ⑤ 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備 …… 10年～17年

建物 …… 10年～40年

補助設備 …… 5年～15年

(キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。)

#### ⑥ のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんはASC350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

⑦ 資産除去債務に関する会計処理

ASC410「資産除却債務と環境負債」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

⑧ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上しています。

⑨ 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、ASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、識別可能な無形固定資産－純額として計上し、それぞれの資産が将来的に便益をもたらすと予想される期間で償却しています。ケーブルテレビ会社では既存顧客から将来的にもたらされる経済価値について、番組供給会社では保有する番組及び番組ブランドの経済価値について資産計上しており、それぞれ10年、17年で償却しています。

⑩ 法人税等

法人税等についてはASC740「法人所得税」にある資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用いて繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

⑪ 収益認識

ASC605「収益認識」に基づき、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービスについて、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益について、ASC922「エンターテインメント－ケーブルテレビ」に従って会計処理しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社グループは受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により契約期間（最大20年）に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益－その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。



## （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### のれんの減損テスト

米国財務会計基準審議会は、2011年9月に、会計基準の改正(Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。)2011-08「のれんの減損テスト」を公表しました。ASU2011-08では、のれんの減損テストの簡素化が認められており、減損テストの実施前に行う定性評価にて、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%以下の場合、2段階の減損テストが不要となります。当社は当年度より同基準を早期に適用していますが、同基準の適用による経営成績及び財務状態への影響はありません。

## （7）連結財務諸表に関する注記事項

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンドサービスに含めて単一のセグメントとして開示しています。

### 3. 1株当たり情報

	2011年度	2010年度
当社株主帰属当期純利益（百万円） .....	37,278	37,690
加重平均発行済普通株式（株）：		
基本的 .....	6,924,297	6,907,446
希薄化効果の影響 .....	2,706	6,990
希薄化後 .....	6,927,003	6,914,436
1株当たり当社株主帰属当期純利益（円）：		
基本的 .....	5,383.59	5,456.41
希薄化後 .....	5,381.49	5,450.89

### 4. 重要な後発事象

当社は、2012年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

#### ① 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うべく、資本効率の向上を図り、かつ株主還元を行うため

#### ② 取得する株式の種類

普通株式

#### ③ 取得する株式の数

65,000株(上限)

#### ④ 株式取得価額の総額

5,000百万円(上限)

#### ⑤ 自己株式取得の期間

2012年2月15日から2012年8月31日まで